

平成 13 年 3 月期

中間決算短信 ( 連結 )

平成 12 年 11 月 28 日

上場会社名 **コマニー株式会社**

コード番号 7945

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長  
氏名 犬塚 博 仁

上場取引所 名証市場第 2 部

本社所在都道府県 石川県

TEL (0761) 21 - 1144 (代)

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 27 日

## 1. 12 年 9 月中間期の連結業績(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(単位 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 9 月中間期	12,733	826	824
11 年 9 月中間期			
12 年 3 月期	25,260	185	261

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	163	14 30	
11 年 9 月中間期			
12 年 3 月期	1,243	108 90	

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 0 百万円 11 年 9 月中間期 百万円 12 年 3 月期 0 百万円  
 中間期末の有価証券の評価損益 159 百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円  
 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	30,161	17,244	57.2	1,509 56
11 年 9 月中間期				
12 年 3 月期	33,371	17,541	52.6	1,535 50

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	1,147	113	884	2,915
11 年 9 月中間期				
12 年 3 月期	1,142	1,672	383	2,528

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 13 年 3 月期の連結業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,000	1,855	495

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 43 円 33 銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 21 社及び関連会社 4 社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 〔間仕切事業〕

製 造.....当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)より仕入れております。

海外につきましては、中国連結子会社の格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

販 売.....主に当社が製品を販売しておりますが、一部につきましては、地域・製品を限定して、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)を通じて販売しております。

海外につきましては、中国連結子会社の格満林(南京)装飾建材有限公司及び格満林国際貿易(上海)有限公司、台湾連結子会社の格満林股份有限公司を通じて販売を行っております。

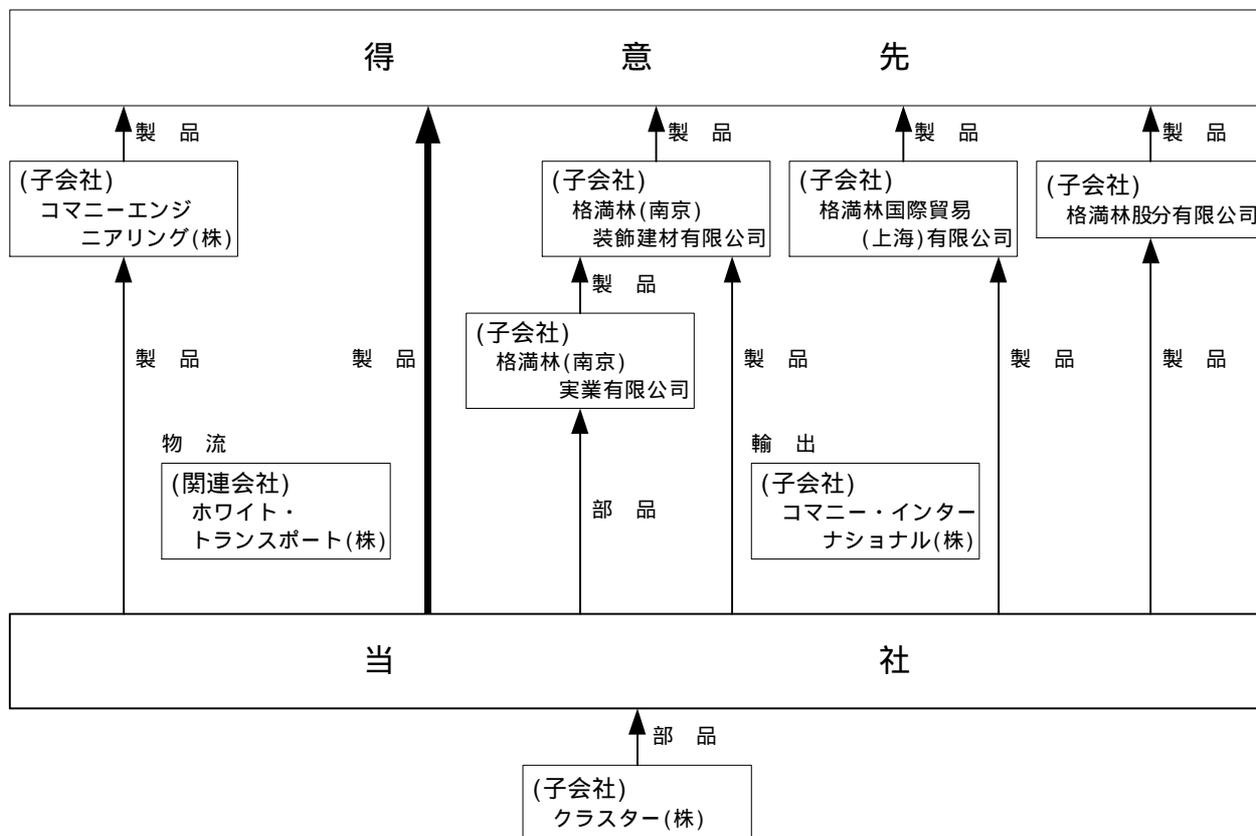
## 〔その他の事業〕

情報通信事業.....連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェアの制作及び販売、パソコンスクールの運営等を行っております。

緑茶・紅茶事業.....従来の方針どおり、スリランカ国連結子会社の整理・縮小を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。

## 〔間仕切事業〕



〔その他の事業〕

「情報通信事業」

(子会社)  
(株)エー・ピー・エム

「緑茶・紅茶事業」

(子会社)  
Ceylon Plantation Management and Engineering (Pvt) Ltd.

(子会社)  
Ceylon Comany Green Teas (Pvt) Ltd.

(子会社)  
Ariel Teas International (Pvt) Ltd.

(子会社)  
CC and C Teas (Pvt) Ltd.

(関連会社)  
Horana Plantations Ltd.

「その他」

(子会社)  
Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.

(子会社)  
South East Asia Construction Company (Pvt) Ltd.

(子会社)  
Lanka Herbal Health Food and Medicine Research (Pvt) Ltd.

(子会社)  
Ceylon Aviation Services (Pvt) Ltd.

(子会社)  
Comany Management (Pvt) Ltd.

(子会社)  
CCG Legal and Secretarial Services (Pvt) Ltd.

(子会社)  
Comany Cargo (Pvt) Ltd.

(子会社)  
Comany Hotels (Pvt) Ltd.

(子会社)  
Comany Tours (Pvt) Ltd.

(関連会社)  
Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.

(関連会社)  
Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.

(注) 連結子会社 持分法適用会社

## 2. 経営方針

当社は、総合間仕切のトップメーカーとして、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい製品やサービスの創造に取り組み、お客様から多くのご支持をいただいております。

今後とも「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かし、最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営によって、お客様をはじめ、取引先、株主の皆様の信頼と共感を得ながら、収益の安定向上と社会への一層の貢献を図るべく、事業活動を推進いたす所存であります。

当社の配当方針につきましては、株主利益の長期的な増大を目標としており、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたす方針であります。

内部留保資金につきましては、競争激化に対処して、生産設備の合理化や研究開発、ITを駆使した情報ネットワークの構築、体質強化等の資金需要に備えたいと存じます。これらにより、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策としまして、昨年6月に取締役会の改革と執行役員制の導入を行い、経営環境の変化による様々な重要課題に対して、十分な議論を尽くし、より迅速な意思決定を下しております。

具体的な当面の経営課題としましては、

- ・顧客満足度の追求による受注確保と増大
- ・キャッシュ・フロー重視の経営
- ・子会社の経営基盤の安定と収益確保

が挙げられます。

顧客満足度の追求による受注確保と増大につきましては、TPM(トータル・プロダクティブ・メンテナンス：ロス排除による効率追求活動)を営業に展開し、引き合いから納品までのロス排除により、総合コストの削減を行うとともに、販売と生産が一体となって顧客ニーズを早期に把握し、スピーディーな新製品の開発及び市場や用途の変化に適合する製品仕様の開発等を行い、顧客満足度を高めながら受注高の確保と増大を図ってまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、投資資金の効率的な運用を行い、金融負債比率を減少し、財務内容の充実に努めてまいります。

子会社の経営基盤の安定と収益確保につきましては、海外子会社においては、昨年11月に中国南京市で間仕切工場が竣工し、中国市場での受注獲得に向け、営業力の強化に努めております。なお、スリランカ国における事業につきましては、従来の方針どおり、整理・縮小を進めております。また、国内子会社においては、当社グループ企業として、採算性を重視した事業構造を確立してまいります。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済政策の浸透や金融システムの安定化策により、企業収益の回復やIT産業が牽引となった設備投資の増加等から、産業景気は自律的な回復への動きが見られたものの、個人消費は依然として低迷し、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような情勢のもと、当社グループの中核事業である間仕切事業につきましては、オフィス分野においては、新築物件の価格競争激化により、市場環境は厳しいものとなりました。しかしながら、クリーンルーム市場を中心とした工場分野においては、IT産業の活発な設備投資により、順調な回復の兆しが見られたことから、総じて、間仕切市場は緩やかな回復基調となりました。

その他の事業につきましては、採算を重視した事業構造の確立を行うとともに、スリランカ国の子会社でありますセイロン コマニー グループ社(Ceylon Comany Group (Pvt)Ltd.)の整理・縮小等を継続して進めてまいりました。

この結果、連結売上高は127億33百万円、営業利益は8億26百万円、経常利益は8億24百万円となりました。中間純利益は、当社取引先である株式会社アイティーオーが民事再生法に基づく民事再生手続きの申立てを行ったことにより、回収が懸念される売上債権2億円等に対する貸倒引当金繰入額2億10百万円及び退職給付会計に係る会計基準変更時差異償却1億57百万円等を特別損失として計上したことから1億63百万円となりましたが、いずれも当初予想を上回ることができました。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、販売面では、お客様志向の行動に徹し、市場や用途に適合する製品仕様の開発及びお客様提案ツールの構築により、営業の強化を図ってまいりました。一方、生産面では、TPM活動を営業部門参加で強化し、引き合いから納品までのロス排除により、生産トータルコストの削減を図ってまいりました。この結果、売上高は126億60百万円、営業利益は8億58百万円となりました。

その他の事業につきましては、情報通信事業では、営業基盤づくりの強化を図るとともに、インターネットの技術を活用したグループウェアを開発し、本年9月に発売いたしました。また、スリランカ国での緑茶・紅茶事業等では、方針どおり整理・縮小に努めてまいりました。この結果、売上高は72百万円、営業利益は15百万円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが11億47百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1億13百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが8億84百万円減少となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は29億15百万円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、11月20日開催の取締役会におきまして、前年と同様の1株につき6円とさせていただきます。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にありますが、昨今の株安傾向や原油価格の高騰等、外的要因が景気を減速させる懸念もあり、予断の許さない状況と思われまます。

こうしたなか、当社グループとしましては、変化の激しい内外の経済動向を見極めつつ、事業競争力の一層の強化を図り、収益確保を最重点に置き、経営基盤の安定化を図ってまいります。

### 【連結業績見通し】

売上高	270億円	(平成12年3月期比 106.9%)
経常利益	18億55百万円	(平成12年3月期比 710.2%)
当期純利益	4億95百万円	(平成12年3月期 12億43百万円の損失)

### 【単独業績見通し】

売上高	265億円	(平成12年3月期比 107.2%)
経常利益	20億80百万円	(平成12年3月期比 544.7%)
当期純利益	7億10百万円	(平成12年3月期 12億10百万円の損失)

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	2,932		2,555	
受取手形及び売掛金	9,644		10,938	
有価証券			408	
たな卸資産	1,173		881	
繰延税金資産	118		112	
その他	683		590	
貸倒引当金	40		55	
流動資産合計	14,512	48.1	15,430	46.3
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4,501		4,662	
機械装置及び運搬具	2,289		2,521	
土地	3,637		3,978	
建設仮勘定	30		30	
その他	531		465	
有形固定資産合計	10,990	36.5	11,657	34.9
無形固定資産				
その他	580		647	
無形固定資産合計	580	1.9	647	2.0
投資その他の資産				
投資有価証券	1,989		1,493	
長期貸付金	320		333	
繰延税金資産	388		338	
その他	1,638		1,407	
貸倒引当金	294		56	
投資その他の資産合計	4,041	13.4	3,516	10.5
固定資産合計	15,612	51.8	15,822	47.4
繰延資産				
開業費	36		41	
繰延資産合計	36	0.1	41	0.1
為替換算調整勘定			2,076	6.2
資産合計	30,161	100.0	33,371	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	4,423		4,834	
短期借入金	1,141		1,750	
未払法人税等	341		224	
賞与引当金	357		353	
その他	1,075		1,367	
流動負債合計	7,338	24.3	8,532	25.6
固定負債				
長期借入金	2,110		2,315	
退職給与引当金			1,380	
退職給付引当金	1,619			
役員退職慰労金引当金	116		123	
子会社事業整理損失引当金	1,694		3,446	
その他	24		16	
固定負債合計	5,565	18.5	7,282	21.8
負債合計	12,904	42.8	15,814	47.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	12	0.0	16	0.0
(資本の部)				
資本金	7,121	23.6	7,121	21.4
資本準備金	7,412	24.6	7,412	22.2
連結剰余金	3,102	10.3	3,007	9.0
その他有価証券評価差額金	59	0.2		
為替換算調整勘定	451	1.5		
	17,244	57.2	17,541	52.6
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	17,244	57.2	17,541	52.6
負債、少数株主持分及び資本合計	30,161	100.0	33,371	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,733	100.0	25,260	100.0
売 上 原 価	7,853	61.7	16,791	66.5
売 上 総 利 益	4,879	38.3	8,469	33.5
販売費及び一般管理費	4,052	31.8	8,283	32.8
営 業 利 益	826	6.5	185	0.7
営 業 外 収 益	59	0.5	317	1.2
受 取 利 息	4		109	
受 取 配 当 金	6		23	
有 価 証 券 売 却 益	0		48	
そ の 他	47		135	
営 業 外 費 用	62	0.5	241	0.9
支 払 利 息	47		140	
そ の 他	14		101	
経 常 利 益	824	6.5	261	1.0
特 別 利 益			323	1.3
土 地 売 却 益			53	
受 取 保 険 金			269	
特 別 損 失	485	3.8	1,687	6.7
固 定 資 産 売 却 損	107			
固 定 資 産 除 却 損	5		146	
子会社事業整理損失引当金繰入額			1,300	
有価証券強制評価損			103	
ゴルフ会員権評価損	4		73	
貸倒引当金繰入額	210			
退職給付会計基準変更時差異償却	157			
そ の 他			64	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	338	2.7	1,103	4.4
法人税、住民税及び事業税	310	2.4	261	1.0
法 人 税 等 調 整 額	134	1.0	119	0.5
少 数 株 主 損 失	1	0.0	0	0.0
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失( )	163	1.3	1,243	4.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	3,007	3,007	3,744	4,076
過年度税効果調整額			331	
連結剰余金増加高			312	312
連結子会社の減少に伴う増加高				
連結剰余金減少高				
配 当 金	68		137	
持分法適用会社の増加に伴う減少高			68	137
中間純利益又は 当期純損失( )		163	1,243	
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,102	3,007	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		338	1,103
減価償却費		474	965
退職給付(与)引当金の増加額		239	149
役員退職慰労金引当金の減少額		6	49
賞与引当金の増加額(又は減少額( ))		3	52
貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))		222	27
子会社事業整理損失引当金の繰入額			1,300
受取利息及び受取配当金		11	143
支払利息		47	142
有形固定資産除売却損益		113	119
売上債権の減少額		1,292	178
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		292	316
仕入債務の減少額		410	21
受取保険金 その他		635	269 114
小 計		1,374	1,388
利息及び配当金の受取額		11	143
利息の支払額		44	154
法人税等の支払額		193	235
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,147	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			76
有価証券の売却による収入			717
投資有価証券の取得による支出		68	176
投資有価証券の売却による収入		82	
有形固定資産の取得による支出		210	2,301
有形固定資産の売却による収入		346	59
保険金の受取による収入 その他		36	664 558
投資活動によるキャッシュ・フロー		113	1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))		597	789
長期借入れによる収入			1,280
長期借入金の返済による支出		217	2,316
配当金の支払額 その他		68 0	137 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		884	383
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	106
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))		386	1,019
現金及び現金同等物の期首残高		2,528	3,548
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,915	2,528

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数…… 21 社(クラスター(株)、コマニーエンジニアリング(株)、コマニー・インターナショナル(株)、(株)イー・ピー・エム、格満林(南京)実業有限公司、格満林(南京)装飾建材有限公司、格満林国際貿易(上海)有限公司、格満林股份有限公司、Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.、Ceylon Comany Green Teas (Pvt) Ltd.他)

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数……3 社(Horana Plantations Ltd.、Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.、ホワイト・トランスポート(株))

(2) 持分法を適用しない関連会社数……1 社(Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.)

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司、Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.他 15 社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

たな卸資産

製品及び仕掛品……主として受注品については個別法による原価法、  
その他のものは先入先出法による原価法

原材料……主として移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

在外連結子会社の一部については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

在外連結子会社の一部については、開業費を5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労金引当金.....当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

子会社事業整理損失引当金.....当社については、子会社の事業整理により負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### 1. 金融商品会計

金融商品については、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は88百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は408百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(315百万円)については、適用初年度に一括して(当中間連結会計期間はその2分の1)を費用処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は150百万円多く、経常利益は7百万円多く、税金等調整前中間純利益は150百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この適用に伴う損益への影響はありません。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

### 当中間連結会計期間末 前連結会計年度

1. 受取手形裏書譲渡高	4	百万円	24	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,603		9,280	
3. 担保に供している資産				
建物	3,140		3,233	
機械装置	1,255		1,365	
土地	1,175		1,175	
合計	5,571		5,774	

4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	460	百万円
支払手形	16	

(中間連結損益計算書関係)

### 当中間連結会計期間 前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

運送倉庫料	451	百万円	976	百万円
貸倒引当金繰入額	12		21	
報酬・給与・賞与・手当	1,498		3,119	
賞与引当金繰入額	228		227	
退職給与引当金繰入額			128	
役員退職慰労金引当金繰入額	7		8	
賃借料	439		873	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

### 当中間連結会計期間 前連結会計年度

現金及び預金	2,932	百万円	2,555	百万円
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	17		26	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,915		2,528	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位 百万円)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	有形固定資産 その他	その他	合計	有形固定資産 その他	その他	合計
取得価額相当額	274	44	319	274	44	319
減価償却累計額相当額	126	33	160	101	29	130
中間期末(期末)残高相当額	147	11	159	173	15	189

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	56	1年以内	60
1年超	109	1年超	136
合計	166	合計	196

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	33	支払リース料	71
減価償却費相当額	30	減価償却費相当額	64
支払利息相当額	3	支払利息相当額	8

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

同 左

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全	社 連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,660	72	12,733		12,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		208	208	( 208)	
計	12,660	281	12,942	( 208)	12,733
営業費用	11,802	265	12,067	( 161)	11,906
営業利益	858	15	874	( 47)	826

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

間仕切事業.....間仕切

その他の事業.....情報通信、緑茶・紅茶

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報 2. に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、間仕切事業の営業利益は 7 百万円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全	社 連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,113	147	25,260		25,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		225	225	( 225)	
計	25,113	373	25,486	( 225)	25,260
営業費用	24,642	663	25,306	( 231)	25,074
営業利益又は営業損失( )	471	290	180	5	185

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

間仕切事業.....間仕切

その他の事業.....情報通信、緑茶・紅茶

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,652	80	12,733		12,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	16	52	( 52)	
計	12,688	96	12,785	( 52)	12,733
営業費用	11,752	197	11,950	( 43)	11,906
営業利益又は営業損失( )	935	100	835	( 8)	826

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国、台湾、スリランカ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報 2. に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益は7百万円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,974	285	25,260		25,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109	0	110	( 110)	
計	25,084	286	25,371	( 110)	25,260
営業費用	24,604	580	25,185	( 110)	25,074
営業利益又は営業損失( )	479	293	185		185

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国、台湾、スリランカ

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
間仕切事業		4,465	9,846
計		4,465	9,846

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

### (2) 受注の状況

(単位 百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
間仕切事業		13,893	4,481	25,445	3,249
その他の事業		82	14	151	3
計		13,975	4,495	25,596	3,253

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
間仕切事業		12,660	25,113
その他の事業		72	147
計		12,733	25,260

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

### (1) 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,028	1,188	159
計	1,028	1,188	159

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 (1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (2) 非上場外国債券	388	
	333	
計	721	

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	380	600	219
2. 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	726	758	32
合 計	1,107	1,359	252

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

流動資産に属するもの	非上場外国債券	27 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場の社債	507 259

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)

### 金 利 関 連

(単位 百万円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市以 場の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	720	560	7	7
合 計		720	560	7	7

(注) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。